

〈青年二世進路調査報告書抄録〉

1. 調査の概要

(1) 調査対象者

調査対象は所沢センター退所後の経過時間が2年以内（33期生から38期生まで）の16才以上192名

(2) 調査方法

郵送によるアンケート調査（選択式と記述式併用）

(3) 調査内容

修了時の希望／現在の希望／進路相談した相手およびその内容／修了後から現在に至るまでの経緯

2. データの分析と考察

(1) 進路分類タイプ化の基準

①大分類基準として「学校」「就職」に分ける

「学校」の要件

- ・来日後日本の学校（中・高・短大・大学）に通い中国での学歴に新たに学歴を加えたものまたは学歴を加えつつあるもの
- ・中国で中学中退の者が、中卒の資格を得ることを目的として中学に編入した場合も含む
- ・技術の習得を第一の目標とした職訓校、専門、専修学校はこれに含まない

「就職」の要件

- ・中国の学歴のまま日本で就職したもの
- ・職訓校、各種専門、専修学校を経ているものもこれに含まれる

②上記二大分類をそれぞれ略タイプ化する

「学校」の要件を満たす者をAとし、「就職」にかかわるものをBとし、更に、退所後8か月の日語学習期間にあるものをCとして、上記いずれにも該当せず不明、もしくはアルバイト中のものをDとした上、A、Bそれぞれをコースによって以下のように略タイプ化する。

A-1

学校のみ在籍するもの、及び明確な進学意志のもとに学校以外のところ（例：学友会日本語学校）で進学の準備を進めているもの

A-2

日本の学校を卒業して就職したもの

A-3

学校に在籍しつつ、職業訓練校にも在籍するか正社員として就職もしているもの

B-1

職業訓練校を経て就職したもの、もしくは職業訓練校、専門・専修学校に在籍しているもの

B-2

退所後、もしくは日本語学習後就職したもの

(2) 修了生の進路はいつ選択されるのか

退所後の経過時間によって進路タイプの割合はどのように変化するかを見る。

| | | | |
|-----|------|---------|--------|
| 退所後 | 8か月 | 33～37期生 | 対象者84名 |
| | 16か月 | 33～37期生 | 対象者51名 |
| | 24か月 | 33期生のみ | 対象者22名 |

・8カ月では

この時点で学校に関わるタイプが19.9%、就職に関わるタイプが15.4%で、全体の3割以上の進路が選択されている。

- ・ 16カ月では
学校にかかわるタイプはあわせて 40.9 %、就職にかかわるタイプはあわせて 35.2 %で、全体のほぼ 8 割以上がその進路を選択している。
- ・ 24カ月では
この時点で、働きながら定時制高校に通うものや、全日制の高校、あるいは大学に通うもの等それぞれにそのほとんどの進路が選択されている。
以上の分析で、修了生の進路は退所後 2 年以内にはほぼ選択決定されると考えられる。このことから、修了生のライフコースの初期にかかわるセンターの青年進路指導の視野は、ほぼ 2 年と考えてよいといえる。

(3) 学習者タイプと進路タイプはどのように相関するか

〔表 1〕と〔表 2〕から以下の仮説をたてることができる。

- 〈仮説 1〉 定義タイプによって進路タイプには特徴がみられる
- 〈仮説 2〉 学歴によって進路タイプに特徴がみられる
- 〈仮説 3〉 年齢によって進路タイプに特徴がみられる

※定義タイプについては【資料 4 0 1】参照

各期データ一覧 表 1

| 期 | 平均年齢 | 男性 | 女性 | 男性割合 | 女性割合 | 小未満 | 中未満 | 高未満 | 高以上 | 小未満割 | 中未満割 | 高未満割 | 高以上割 |
|----|------|----|----|------|------|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|
| 33 | 19.1 | 16 | 6 | 72.7 | 27.2 | 3 | 6 | 10 | 3 | 13.6 | 27.2 | 45.4 | 13.6 |
| 34 | 18.1 | 8 | 8 | 50.0 | 50.0 | 0 | 5 | 9 | 2 | 0.0 | 31.2 | 56.2 | 12.5 |
| 35 | 18.5 | 4 | 9 | 30.7 | 69.2 | 0 | 5 | 3 | 5 | 0.0 | 38.4 | 23.0 | 38.4 |
| 36 | 19.6 | 10 | 12 | 45.4 | 54.5 | 1 | 2 | 6 | 13 | 4.5 | 9.0 | 27.2 | 59.0 |
| 37 | 19.5 | 7 | 4 | 63.6 | 36.3 | 1 | 3 | 5 | 2 | 9.0 | 27.2 | 45.4 | 18.1 |
| 38 | 19.5 | 17 | 9 | 65.3 | 34.6 | 0 | 1 | 12 | 13 | 0.0 | 3.8 | 46.1 | 50.0 |

| 期 | i | j | z | x | n | 他 | 未定義 | i 割合 | j 割合 | Z 割合 | x 割合 | n 割合 | 他割合 | 未定義割合 |
|----|---|---|----|---|---|---|-----|------|------|------|------|------|------|-------|
| 33 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 34 | 1 | 3 | 8 | 0 | 1 | 3 | 0 | 8.3 | 23.0 | 25.0 | 0.0 | 6.2 | 50.0 | 0.0 |
| 35 | 2 | 1 | 3 | 0 | 5 | 2 | 0 | 16.6 | 7.6 | 9.3 | 0.0 | 31.2 | 33.3 | 0.0 |
| 36 | 4 | 6 | 5 | 3 | 4 | 0 | 0 | 33.3 | 46.1 | 15.6 | 33.3 | 25.0 | 0.0 | 0.0 |
| 37 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 1 | 0 | 8.3 | 15.3 | 6.2 | 22.2 | 18.7 | 16.6 | 0.0 |
| 38 | 4 | 1 | 14 | 4 | 3 | 0 | 0 | 33.3 | 7.6 | 43.7 | 44.4 | 18.7 | 0.0 | 0.0 |

各期別略タイプ一覧 表 2

| 略タイプ | 略 | 33 | 33 期 | 34 | 34 期 | 35 | 35 期 | 36 | 36 期 | 37 | 37 期 | 38 | 38 期 |
|------|---|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|
| A-1 | A | 3 | 13.6 | 6 | 37.5 | 7 | 53.8 | 5 | 22.7 | 3 | 27.2 | 5 | 19.2 |
| A-2 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 4.5 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| A-3 | | 3 | 13.6 | 2 | 12.5 | 1 | 7.6 | 1 | 4.5 | 0 | 0.0 | 1 | 3.8 |
| 中計 | | 6 | 27.2 | 8 | 50.0 | 8 | 61.5 | 7 | 31.8 | 3 | 27.2 | 6 | 23.0 |
| B-1 | B | 6 | 27.2 | 1 | 6.2 | 1 | 7.6 | 8 | 36.3 | 2 | 18.1 | 3 | 11.5 |
| B-2 | | 8 | 36.3 | 4 | 25.0 | 2 | 15.3 | 6 | 27.2 | 0 | 0.0 | 4 | 15.3 |
| 中計 | | 14 | 63.6 | 5 | 31.2 | 3 | 23.0 | 14 | 63.6 | 2 | 18.2 | 7 | 26.9 |
| C | C | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 7.6 | 1 | 4.5 | 6 | 54.5 | 13 | 50.0 |
| D | D | 2 | 9.0 | 3 | 18.7 | 1 | 7.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 総計 | | 22 | 100.0 | 16 | 100.0 | 13 | 100.0 | 22 | 100.0 | 11 | 100.0 | 26 | 100.0 |

(4) 修了生の日本語学習について

センター修了生は修了後8カ月の日本語学習が認められている。寄せられた回答のうち週日数・週時間数ともに明確なものは64件であった。このうち、今回調査対象者が1名しか定着していない府県（福島・滋賀・栃木）を除く61件について集計をしてみた。その結果、学習時間が週5日15時間以上の都府県は大阪・神奈川・高知・東京・千葉・埼玉・高知・兵庫の8都府県にわたり、週時間数も多いものでは30時間を越えているが、東京・大阪・神奈川・兵庫・高知の5都府県には週15時間未満もあり、一様でないことがわかる。週15時間未満のみの道県は愛知・長野・山梨・北海道である。

修了後の日本語学習時間にはかなりのばらつきがみられ、またその学習機関も様々であるが、今回の調査では日本語学習については、詳しいデータを得るに十分な質問を用意しなかつた。ここではだいたいの傾向を知ることができたのみである。

(5) まとめ

定義タイプ（日本語と適性）と学歴を中心として修了生の実態を検討した結果言えることは、入所時の日本語力よりも（退所時の日本語力を測る統一された基準は、残念ながら設定されていない）、その学習適性が進路選択にかかわる大きな条件であるということである。また、それぞれの定義タイプは、それなりの妥当性を持っていることが解明できたと考えるが、やはり定義zのタイプ定義について考える余地はあるかもしれない。学習適性が仮に高くても中国での修学年数が少なく、ある程度の年齢に達したものの進路選択の幅は、狭くならざるを得ないからである。

今回の調査では、退所後の日本語学習と二次条件である定着地の問題については、十分言及することができなかつた。それらに言及するにはサンプル数が少なく、アンケートの内容も十分なものではなかつたからである。今後、センター修了後にどのような日本語機関でどのような日本語教育を受けたか、更にそれらと密接に関係する定着地の問題とも併せて調査していくことが課題といえる。例えば、同一定義タイプの学生という条件でいくつかの定着地を選び、調査することも必要だろう。同一条件のもとで、どのような進路が選択されたかがより詳しくわかれば、退所後の青年進路を考える上で、いくつかの問題提起ができるだろうからである。